

## ① ジェンダー平等と性的マイノリティについて

国連は持続可能な開発目標 (SDGs) を掲げています。日本もこれに呼応し、あらゆる人々の活躍や、女性活躍の推進などを掲げています。

本町の総合計画においても、これら SDGs での取り組みとの整合性を図ることが求められているとしています。

男女の性差による固定観念は幼少期からの生活習慣により私たちの脳裏に深く刻まれており、最新の考え方にアップデートするためには意識的な努力が必要と思います。また、性的マイノリティについては、性同一性『障害』という言葉に象徴されるように、性別違和は「疾病」「障害」として扱われてきましたが、国際的な人権基準の発展や、医学の進歩の流れの中、性自認のありようを病気とみなす「病理モデル」から、本人の性自認のあり方を重視し尊重する「人権モデル」への移行が進んできました。住民に一番近い地方公共団体は、こうした差別、偏見を払拭する先頭に立つべきだと考えます。そこで、本町のジェンダー平等への考え方と、性的マイノリティの人々が、人として尊重され、自分らしく生活すること、多様性を尊重しあう仕組みづくりに努めているかについて質問いたします。

- (1) ジェンダー平等と性的マイノリティについての町の基本的な考え方を伺います。
- (2) SDGs との整合性を図るために、どのような取り組みが行われ、また、今後どのようなことを実施していこうと考えているのでしょうか。
- (3) ジェンダー平等を実行する指標の一つとして、意思決定に関わる女性の割合や、管理職登用の割合などが挙げられるケースがあるようですが、本町の状況はどうですか。また、職員の新規採用時点での男女の割合はどうなっているのでしょうか。
- (4) パートナシップ条例を制定する自治体は増加の一途をたどっています。パートナシップ制度を導入した場合の当事者のメリットはどのようなことがあると捉えているのでしょうか。
- (5) 社会教育、生涯学習の場での啓発活動、取り組みは何かあるのでしょうか。
- (6) 学校教育の場での学習、教育活動はどのような取り組みがされているのでしょうか。

## ② 物価高騰への対応について

現在、円安、外需頼みの経済構造、世界情勢など、さまざまな要因で物価が高騰し、専門家からも今後も予断を許さないとの指摘があつています。

物価高騰は消費への影響のみならず、農業資材、肥料原料の高騰は農業経営に直結するなど、多方面に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。このような中、町として可能な対策を講じる必要があると考え以下を質問いたします。

- (1) 町として、物価高騰に対応する施策を打つ考えはあるのでしょうか。
- (2) 食はすべての経済の基幹であるため、農業分野の資材、肥料高騰への対応が必要と考えます。対応策を検討する考えはあるのでしょうか。
- (3) 保育、学童保育など児童福祉への支援が必要と考えますが見解を伺います。
- (4) 学校教育現場での給食、栄養の確保と、給食費高騰を抑える施策が必要と考えますが見解を伺います。